

衆議院法務委員会ニュース

【第219回国会】令和7年11月21日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- ・平口法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成—自民、立憲、維新、国民、公明、共産、参政、島田洋一君（無）)
- ・武村展英君外7名（自民、立憲、維新、国民、公明、共産、参政）から提出された附帯決議案について、篠田奈保子君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成—自民、立憲、維新、国民、公明、共産、参政、島田洋一君（無）)
- （質疑者）高見康裕君（自民）、篠田奈保子君（立憲）、藤原規眞君（立憲）、三木圭恵君（維新）、小竹凱君（国民）、山口良治君（公明）、本村伸子君（共産）、吉川里奈君（参政）、島田洋一君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

高見康裕君（自民）

(1) 保護司の活動環境の整備

- ア 保護司の面接場所の確保のために法務省及び保護観察所がより積極的に地方公共団体に対し協力を働きかける必要性
- イ 総務省から地方公共団体に対し保護司の活動環境の整備について働きかけを強化する必要性
- ウ 実費弁償金の拡充の必要性
- エ 保護司の職務を行うために利用できるボランティア休暇の導入等の勤務条件に関する措置について事業主に理解を求めていく必要性

(2) 保護観察対象者の就職及び就職後の支援に関する法務省の取組

篠田奈保子君（立憲）

(1) 保護司の高齢化が進む中で多様な保護司の担い手を確保するための具体策

(2) 更生保護サポートセンターの賃料・光熱費等及び同センターに常駐する企画調整保護司の労務費の費用負担並びに同センターの法定化に伴う支援の内容

(3) 労務費が出ない形での職務への従事が懸念される企画調整保護司の業務の実態の把握の有無及び予算措置等の対策

(4) 保護司の安全確保のために実費弁償金を増額する必要性

(5) 報酬制を導入する必要性についての法務大臣の見解

(6) 更生保護施設の運営が厳しい状況を開拓するために更生保護委託費の増額等の対策をとる必要性

(7) 更生保護制度への十分な予算確保に向けた法務大臣の決意

(8) 更生保護行政のデジタル化

- ア 法務大臣挨拶でスピード感を持って進めるとした取組の具体的な内容、オンラインで取り扱う情報の具体的な内容及びその共有方法
- イ オンラインで取り扱う情報の漏えい対策

藤原規眞君（立憲）

(1) 保護司

- ア 保護司の高齢化に伴い若手保護司の確保されていない状況についての法務大臣の見解

- イ 現役世代の保護司の環境改善策が一定規模以上の事業者を対象としていることへの懸念
- ウ 保護司の年齢に応じて処遇活動又は地域活動のみを行う担当制を導入することの可否
- エ 社会福祉士等の専門性のある保護司が保護区をまたがり活動していくことの必要性

(2) 保護司会の運営に対する国の補助の必要性

(3) 保護観察官の増員の必要性

(4) 更生保護施設

- ア 委託費予算の不足のため運営の危機に瀕しているとの現場の声に対する法務省の認識
- イ 法務省が本年 10 月の事務連絡で本年度の委託費予算が 2 億 6 千万円以上も不足する見込みであることを認めるに至った経緯
- ウ 不足する委託費を補正予算等で措置する必要性
- エ 第二次再犯防止計画に重点課題として掲げられた「就労・住居の確保」と現状との整合性
- オ 令和 5 年度以降の委託費予算の推移
- カ 令和 8 年度予算における委託費の増額の有無
- キ 委託費削減と国が目指す息の長い支援との両立可能性

三木圭恵君（維新）

(1) 新設される国の責務及び地方公共団体の協力に関する努力義務等を踏まえて講じられる具体的措置

(2) 実費弁償金の額を引き上げる必要性及び若い世代の保護司の確保に向けて報酬制の導入を検討する必要性

(3) 警察との連携

- ア 再犯リスクの高い性犯罪をした者に関する情報等の連携の具体的な内容
- イ 16 歳未満の者に対する性犯罪に限らず性犯罪全般について連携を拡大する必要性

(4) 保護司及びその家族の不安の解消に向けた本法律案における具体策

小竹凱君（国民）

(1) 持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会

- ア 検討会の委員構成
- イ 構成員のうち「若手保護司」の「若手」の意味

(2) 保護司の委嘱条件から「社会的信望」という文言を削除することにより地元の名誉職として長く保護司を務めてきた者の社会的地位が引き下げられることに対する懸念

(3) 保護司の人脈のみに頼った候補者探しからの脱却のために検討している具体的方策

(4) 更生保護サポートセンター

- ア 開所時間及び休日の稼働の有無
- イ 更生保護サポートセンターの拡充より先に公民館等の場所での面接を可能にするための環境整備を進める必要性

(5) 地方公共団体が保護観察対象者等を雇用する取組を支援する必要性

(6) 保護司への金銭的な公助について法務省として検討する可能性

(7) 保護司会の会費負担の軽減について法務省として検討している方策

(8) 担当事件数の少ない保護司のモチベーション維持のための取組

(9) 保護観察官の人数の妥当性についての法務省の認識

(10) 保護司を支える家族に理解を求めるための取組

(11) 保護司活動の危険性は決して高くないことを周知する必要性

山口良治君（公明）

- (1) 地方公共団体における再犯防止に向けた取組状況
 - ア 地域再犯防止推進計画の策定状況及び策定促進のための今後の法務省の取組
 - イ 地域再犯防止推進事業交付金の拡充の必要性についての法務大臣の見解
- (2) 地方公共団体職員の保護司活動への理解を深める取組の必要性
- (3) 保護司の報酬制の導入が見送られた理由及び実費弁償金の充実の具体的な内容
- (4) 新設される保護観察所長による保護司会等への支援の内容及び保護司会のデジタル化推進のための法務省の取組
- (5) 事業主の努力義務とされる「保護司の職務を行うための休暇を取得しやすい環境の整備その他の必要な措置」の具体例
- (6) 保護観察対象者の就労支援、資格取得及び就労訓練支援並びに職場適応のための伴走支援の充実に向けた法務省の取組
- (7) 保護観察官の増員とその人材確保に向けた取組及びアセスメント強化のための専門研修の必要性
- (8) 更生保護施設の運営基盤の強化及び老朽化施設の整備並びに訪問支援事業の全国拡大に向けた法務大臣の決意

本村伸子君（共産）

- (1) 保護司の持ち出しが生じないよう実費弁償金を拡充する必要性
- (2) 保護司の研修の充実及び複数指名制の活用の必要性
- (3) 保護観察官
 - ア 保護観察官の休職の現状
 - イ 保護監察官を大幅に増員する必要性
- (4) 更生保護施設
 - ア 職員の平均給与額及び平均年齢
 - イ 職員の大幅な賃上げができるよう環境整備を行う必要性
 - ウ 本年10月9日付事務連絡「更生保護委託費の一層厳格な執行管理について」を撤回する必要性
- (5) 保護司が公共の施設等で面接を行う際における関係者のプライバシーの確保についての法務大臣の見解

吉川里奈君（参政）

- (1) 「持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会」報告書における報酬制の導入に否定的な意見の根拠
- (2) ボランティアである保護司が感じているインセンティブややりがいの具体例
- (3) 保護司による保護観察が必要な理由及び保護司の活動により成人の保護観察対象者が更生した事例
- (4) 地域社会で更生を促す保護司以外の者の有無
- (5) 保護観察対象者から担当保護司が危害を加えられた件数
- (6) 令和6年の保護観察開始人員数
- (7) 更生保護について広く国民が地域における役割と自覚を持つ必要性

島田洋一君（無）

- (1) 保護司の上限年齢を柔軟に運用する必要性
- (2) 78歳で法務大臣は務まるのに保護司は務まらないとする理由
- (3) 保護観察を付ける判決の割合が減少傾向であることの確認及びその理由
- (4) 再犯が強く危惧されるにもかかわらず保護観察を付けなかった事案で起きた刺殺事件について検証

する必要性